

PCR 無料検査所事業に参入し不正業者扱いされ…人生崖っぷちに「金利だけで年 1 億円

9/4 日刊ゲンダイ



新型コロナウイルスの無料検査事業に関する不正事案について発表する吉村洋文大阪府知事（C）共同通信社

新型コロナウイルス感染症（コロナ）は、リモートワークが普及するなど社会を激変させた。その過程でさまざまなビジネスが生まれては消えた。各国政府も莫大な予算を投じ、医療衛生関連のビジネスもはやった。このような国家的な危機にいち早く行動できる人たちがいるが、今回は行政から多額の補助金を受けた民間 PCR 無料検査所事業に参入したばかりに、人生の崖っぷちに追い込まれた人たちに話を聞いた。

2020 年からコロナの緊急事態宣言が続き、陰性を確認しないと自宅待機を強いられる日々が続き、街角で PCR 無料検査所を訪れる人も多かっただろう。しかし今年 3 月 31 日に無料検査事業は終了。

すると 6 月に東京都と大阪府は PCR 無料検査所に不正があったと発表した。東京都は 11 事業者名を公表、不正申請総額は 183 億円。大阪府は 7 事業者に 42 億円余りの不交付を決定した。今回は大阪府で補助金不交付を受けた 2 事業者に話を聞いたが、彼らは大阪府への強い抗議をあらわにした。

PCR 無料検査所はどのような仕事だったのか。まず、都道府県から事業者の認可を受け

て開設。事業者は試薬、容器を仕入れ、スタッフ人件費、検査の外部業者への支払いを立て替へ払い。検査数は逐一行政に報告し、行政は数をチェックして補助金を交付する

■滋賀、愛媛と違う大阪方式？

これから紹介する業者は、費用は負担したが、検査に不備ありとして、大阪府から補助金を受け取れず、不正業者として公表された面々。

昨年3月から今年3月まで事業所を運営していたA社は昨年分の6.8億円は支給されたものの返還命令、4.9億円分は不支給となった。

「ほとんどがまともに検査しています。初めての仕事で確かにずさんな部分はあったが、こんなことならばやらなければよかった。もう死にたい」とA社の関係者は話す。

この事業はどのように始めたのか。A社社長は昨年3月、ゴルフ仲間の経営者に頼まれPCR検査事業所を現場で手伝った。そこで医師が不要であるなど、運営の仕組みがわかり、これは絶対儲かる事業だと判断。すぐに会社を設立して衛生管理登録、無料検査事業を始めた。

1件検査をすれば9500円の補助金交付。そこから家賃など経費を差し引いても半分以上の差益が出る。外注費を削減するため1台250万円の検査器も3台購入。今年3月まで累計7事業所を運営、10万件以上を検査し、大阪府への補助金請求額は計約11.7億円に上った。

しかし、府が実施したサンプル調査で検査数の確認がとれず、11.7億円すべてが返金・不支給処分に。

「弊社は滋賀県と愛媛県でも検査事業所を運営していましたが、両県は毎月精査し不適切な申し込みだけ不支給という是々非々の運用でした。それが大阪府の場合、昨年10月に突然、交付分を調査すると言い出した。再精査して1件でも受検の確認がとれなければ全事業所の交付決定をすべて取り消す、既払い分は返還せよ、場合によっては大阪府警にも相談すると脅しまがいの文書を送ってきたんです。

1件でも受検していない申込書があったらアウトだと。半年も経って10万件全てを確認するのは不可能でした。経費で1億円以上が持ち出し。交付されていた1.1億円も慌てて返還してしまい、いまは残金5億円について府と金利の交渉中。金利は約20%だから、このままいけば金利だけで年1億円……。もう人生が終わりです」(同関係者)

「いつ終わるか、いつ感染するかわからなかった」
各地でPCR無料検査は大きく普及したが…(C) 日刊ゲンダイ

延べ60カ所で無料検査所を運営していたプレミアム禅クリニック(大阪府)は25億円余りの補助金申請の全額が不交付に。8月の府の事業者名公表時には「産経新聞」の取材で府に抗議のコメント。不交付処分に対し行政取り消し訴訟を準備しているという同院事務局長に事情を聴いた。

「医療機関で発熱外来を受けられない時期があり、検査事業を手がけることになりました



た。検査に来る人は有症者が多く、検査所で働く人は少なからず感染しました。それにコロナはいつ終わるか見通しが立たない中、新規事業でPCR検査事業をやるところってないですよ。こんな怖い事業だれがやりますか。アルバイトを集めるのも大変でした。私たちは病院なので副業でやれたし、大阪府民のためと思ってやったんです。

しかし府は感染者が増えたからか、途中で基準単価を下げた。一方で検査薬は取り合いだから卸業者は強気。検査業務の委託料も高かったので請求額は延べ25億円といっても利益は1件あたり1000円程度。しかし大阪府は精査したとあって、すべての交付金は不支給にした。原価も出さない。身銭を切っていない持続化給付金の詐欺申請と一緒にしないでほしいです。

「大阪府は死人を出すのか」と事業者が悲鳴

A社に来た大阪府の“恫喝文書”（上）、「このままでは死人が出ます」と話す禅クリニックの関係者（C）日刊ゲンダイ

及び補助金の支出を...
決定時の件数より少ないときは、精査後の件数に対応するよう...
分について規則第15条第1項第1号該当)の手続きを行うことと...
いる場合には、差額の返還をいただきます。
受検の事実が1件でも確認できない場合や、1(1)~(3)
た場合は、大阪府警に相談の上、実施要領第15条第3項に基づき
登録を取り消すとともに、規則第15条第1項第1号及び交付
するものとして、全事業所分の交付決定を全て取り消し、既
なお、精査後の件数に係る受検確認完了時の差額分の返還
応拒否の場合の全額の返還いずれにおいても、規則第17条
...金額及び補助金受領日から返還日までの日数に応じ年



A社に来た大阪府の“恫喝文書”（上）、「このままでは死人が出ます」と話す禅クリニックの関係者（C）日刊ゲンダイ

大阪府のやり方には問題

が多い。病院の診療報酬請求は2カ月締めです。立て替え払いしながらお金を回してま...
す。監査を受けて請求があれば修正申告するもの。それが大阪府は3カ月締め。スケジュールも監査もいつあるかわ...
からず、半年間放置した挙げ...
句に1件でも間違えたら一発...
でレッドカードでしょう。

一時期、陽性になると50万円出るといってコロナ保険があったので、陽性になるまで1日50カ所も回るといって人や会社がいたことは聞いています。そんな人に役所が電話をして電話口に出ます？ 確認できますか？

それに東京はQRコードで検査を管理していたのに大阪府は紙の申込書。その紙の枚

数と報告件数が合わない、おかしいから30万件すべて再精査しろというけど不可能です。それでも怪しい受検者は過少申告で処理していました。せめて検査薬とか業務委託などの経費は支給してほしい。検査事業所をやって結局、大赤字。各方面からの取り立て...
で、院長は貯金も吐き出した。10億を超える借金抱えたら死人が出ますよ」

一方、大阪府健康医療部は「もともと交付金は3カ月（四半期）に1度の申請。できる限り人は投入して審査し、できる限り早く交付した。調査はそもそも情報提供もあって始

めた。調査の方法や内容は顧問弁護士と相談して決めている。再調査に一定期間を設けたうえで、そのうえで1件でも含まれていたら不交付ということ。今回は1次調査。今は2次調査をしています」と話した。

コロナのような緊急事態が生む行政の事業はまれだが、ビジネスの嗅覚のある人はいるものだ。しかし、そんな仕事は後からなにが起きるかわからない——というのが教訓か。